

「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みに対する確保方策（案）

1. 利用者支援事業（保育コンシェルジュ、子育て世代包括支援センター）

事業内容	新制度の実施に伴い、保護者が多様化する子ども・子育て支援事業から適切な選択ができるよう、わかりやすい情報提供や利用にあたっての支援を行う事業 【既存事業】利用者支援事業、子育て世代包括支援センター運営事業
現 状	保育コンシェルジュ（利用者支援専門員）1 か所、子育て世代包括支援センター2か所の計3か所で実施
提供区域	1 区域（市全域） 市域を細分化して実施する事業ではないため、市域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	○各種研修への参加による情報収集 ○相談体制及び情報提供内容の充実やプライバシーへの配慮 ○施設、事業、市町村など地域の子育て支援に関わる関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制の更なる強化

（単位：か所）

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	特定型 （保育コンシェルジュ）	1	1	1	1	1	1
	母子保健型 （子育て世代包括支援センター）	2	2	2	2	2	2
①量の見込み		3	3	3	3	3	3
確保方策	特定型 （保育コンシェルジュ）	1	1	1	1	1	1
	母子保健型 （子育て世代包括支援センター）	2	2	2	2	2	2
②確保方策 （設置箇所数）		3	3	3	3	3	3
量の見込みと確保方策の差 （②—①）		0	0	0	0	0	0

※元年度の確保方策は、平成31年4月1日現在の設置数

2. 時間外保育事業（延長保育事業）

事業内容	保育の必要性の認定を受けた子どもが、通常の利用日や時間帯以外の日や時間において時間外保育を受けたものに対して助成を行う事業 【既存事業】延長保育事業
提供区域	3区域 教育・保育施設の在園児が対象であり、教育・保育の提供と合わせて検討する必要があることから、教育・保育の3区域と合わせて設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	希望する保護者が利用できる環境の整備

【区域A】

現 状	私立認定こども園15園（分園含む）、私立認可保育所17園、地域型保育事業所20事業所の計52園・事業所で実施
-----	--

（単位：人）

各年度の量の見込みと確保方策	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①量の見込み	1,431	1,675	1,623	1,562	1,512	1,478
②確保方策 （実施園における定員数）	3,479	3,479	3,479	3,479	3,479	3,479
量の見込みと確保方策の差 （②—①）	2,048	1,804	1,856	1,917	1,967	2,001

※元年度の確保方策は、平成31年4月1日現在の定員数

【区域B】

現 状	私立認定こども園3園で実施
-----	---------------

（単位：人）

各年度の量の見込みと確保方策	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①量の見込み	182	208	208	206	206	206
②確保方策 （実施園における定員数）	550	550	550	550	550	550
量の見込みと確保方策の差 （②—①）	368	342	342	344	344	344

※元年度の確保方策は、平成31年4月1日現在の定員数

【区域C】

現 状	認定こども園6園、私立認可保育所1園、地域型保育事業所1事業所の計8園・事業所で実施
-----	--

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①量の見込み	222	249	235	223	204	190
②確保方策 (実施園における定員数)	732	732	732	732	732	732
量の見込みと確保方策の差 (②—①)	510	483	497	509	528	542

※元年度の確保方策は、平成31年4月1日現在の定員数

3. 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）

事業内容	保護者が就労などの理由で昼間家庭にいない児童（小学生）に対して、放課後に小学校の余裕教室や敷地内のプレハブ専用教室などを活用して適切な遊びや生活の場を与え、その保護と健全な育成を図る事業 【既存事業】放課後児童健全育成事業（児童クラブ）
現 状	全小学校区（28 小学校区）、78 クラブにおいて実施。平成 31 年 4 月 1 日以降、待機児童は発生していない。
提供区域	28 区域（小学校区） 各児童クラブの利用は、各小学校の在校児童が対象となるため、28 小学校区を区域の単位として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	○研修の実施による支援員・補助員の資質向上 ○民間事業者による事業の実施

（１）加古川小学校

（単位：人）

各年度の量の見込みと 確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量 の 見 込 み	低学年（1～3年生）	120	122	122	133	119	113
	高学年（4～6年生）	41	59	50	48	48	47
①量の見込み合計		161	181	172	181	167	160
確 保 方 策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数		266	190	190	190	190	190
量の見込みと定員数の差 （③－①）		105	9	18	9	23	30

※元年度の定員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の受入可能人数

(2) 鳩里小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	151	163	178	174	166	166
	高学年（4～6年生）	40	50	47	51	37	41
①量の見込み合計		191	213	225	225	203	207
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小計	0	0	0	0	0	0
③定員数		334	239	239	239	239	239
量の見込みと定員数の差 (③－①)		143	26	14	14	36	32

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(3) 氷丘小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	129	123	126	123	160	108
	高学年（4～6年生）	43	20	24	20	19	19
①量の見込み合計		172	143	150	143	179	127
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小計	0	0	0	0	0	0
③定員数 (受入可能人数)		212	212	212	212	212	212
量の見込みと定員数の差 (③－①)		40	69	62	69	33	85

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(4) 氷丘南小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	152	154	137	154	144	117
	高学年（4～6年生）	53	38	35	36	36	32
①量の見込み合計		205	192	172	190	180	149
確保方策	定員の見直し	△ 48	0	0	0	0	0
	クラブ新設	40	0	0	0	0	0
	②小 計	△ 8	0	0	0	0	0
③定員数 （受入可能人数）		228	228	228	228	228	228
量の見込みと定員数の差 （③－①）		23	36	56	38	48	79

※元年度の定員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の受入可能人数

(5) 若宮小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	54	67	70	86	40	64
	高学年（4～6年生）	22	15	20	18	18	20
①量の見込み合計		76	82	90	104	58	84
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数 （受入可能人数）		110	110	110	110	110	110
量の見込みと定員数の差 （③－①）		34	28	20	6	52	26

※元年度の定員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の受入可能人数

(6) 尾上小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	97	90	106	74	87	74
	高学年（4～6年生）	38	17	17	18	16	18
①量の見込み合計		135	107	123	92	103	92
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数 （受入可能人数）		166	166	166	166	166	166
量の見込みと定員数の差 （③－①）		31	59	43	74	63	74

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(7) 浜の宮小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	77	71	67	84	71	74
	高学年（4～6年生）	27	21	22	17	15	14
①量の見込み合計		104	92	89	101	86	88
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数		168	120	120	120	120	120
量の見込みと定員数の差 （③－①）		64	28	31	19	34	32

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(8) 別府小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	44	38	38	29	51	35
	高学年（4～6年生）	23	20	23	19	13	10
①量の見込み合計		67	58	61	48	64	45
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数		110	79	79	79	79	79
量の見込みと定員数の差 （③－①）		43	21	18	31	15	34

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(9) 別府西小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	108	113	100	110	116	91
	高学年（4～6年生）	34	52	53	46	49	42
①量の見込み合計		142	165	153	156	165	133
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数 （受入可能人数）		168	168	168	168	168	168
量の見込みと定員数の差 （③－①）		26	3	15	12	3	35

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(10) 平岡小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	54	82	70	85	71	91
	高学年（4～6年生）	21	12	13	16	13	12
①量の見込み合計		75	94	83	101	84	103
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数		159	114	114	114	114	114
量の見込みと定員数の差（③－①）		84	20	31	13	30	11

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(11) 平岡東小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	156	135	135	125	111	102
	高学年（4～6年生）	46	60	60	49	44	44
①量の見込み合計		202	195	195	174	155	146
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数（受入可能人数）		265	265	265	265	265	265
量の見込みと定員数の差（③－①）		63	70	70	91	110	119

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(12) 平岡南小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	96	107	113	99	79	91
	高学年（4～6年生）	34	40	37	36	33	36
①量の見込み合計		130	147	150	135	112	127
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小計	0	0	0	0	0	0
③定員数（受入可能人数）		168	168	168	168	168	168
量の見込みと定員数の差（③－①）		38	21	18	33	56	41

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(13) 平岡北小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	109	113	106	119	88	103
	高学年（4～6年生）	35	52	44	46	41	38
①量の見込み合計		144	165	150	165	129	141
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小計	0	0	0	0	0	0
③定員数（受入可能人数）		208	208	208	208	208	208
量の見込みと定員数の差（③－①）		64	43	58	43	79	67

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(14) 野口小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	139	163	172	157	181	136
	高学年（4～6年生）	45	14	13	12	13	14
①量の見込み合計		184	177	185	169	194	150
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	80	0	0	0	0	0
	②小 計	80	0	0	0	0	0
③定員数		280	200	200	200	200	200
量の見込みと定員数の差 （③－①）		96	23	15	31	6	50

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(15) 野口南小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	131	129	124	145	134	129
	高学年（4～6年生）	37	63	63	55	55	55
①量の見込み合計		168	192	187	200	189	184
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数 （受入可能人数）		218	218	218	218	218	218
量の見込みと定員数の差 （③－①）		50	26	31	18	29	34

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(16) 野口北小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	134	115	102	92	111	75
	高学年（4～6年生）	38	34	37	34	34	29
①量の見込み合計		172	149	139	126	145	104
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小計	0	0	0	0	0	0
③定員数		212	152	152	152	152	152
量の見込みと定員数の差（③－①）		40	3	13	26	7	48

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(17) 神野小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	56	44	38	44	40	36
	高学年（4～6年生）	23	26	23	23	17	16
①量の見込み合計		79	70	61	67	57	52
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小計	0	0	0	0	0	0
③定員数		110	79	79	79	79	79
量の見込みと定員数の差（③－①）		31	9	18	12	22	27

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(18) 陵北小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	51	48	48	51	57	51
	高学年（4～6年生）	12	11	7	11	12	12
①量の見込み合計		63	59	55	62	69	63
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数		108	78	78	78	78	78
量の見込みと定員数の差 （③－①）		45	19	23	16	9	15

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(19) 八幡小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	29	25	25	20	19	20
	高学年（4～6年生）	10	6	9	9	7	7
①量の見込み合計		39	31	34	29	26	27
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数		54	39	39	39	39	39
量の見込みと定員数の差 （③－①）		15	8	5	10	13	12

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(20) 川西小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	45	42	59	56	51	59
	高学年（4～6年生）	23	19	29	23	16	23
①量の見込み合計		68	61	88	79	67	82
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小計	0	0	0	0	0	0
③定員数（受入可能人数）		110	110	110	110	110	110
量の見込みと定員数の差（③－①）		42	49	22	31	43	28

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(21) 東神吉小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	50	40	28	28	34	37
	高学年（4～6年生）	12	6	5	5	5	3
①量の見込み合計		62	46	33	33	39	40
確保方策	定員の見直し	△27	0	0	0	0	0
	クラブ新設	40	0	0	0	0	0
	②小計	13	0	0	0	0	0
③定員数		112	80	80	80	80	80
量の見込みと定員数の差（③－①）		50	34	47	47	41	40

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(22) 東神吉南小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	71	118	88	94	100	76
	高学年（4～6年生）	24	20	28	17	27	20
①量の見込み合計		95	138	116	111	127	96
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数（受入可能人数）		168	168	168	168	168	168
量の見込みと定員数の差（③－①）		73	30	52	57	41	72

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(23) 西神吉小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	55	79	79	62	58	68
	高学年（4～6年生）	25	21	15	17	15	15
①量の見込み合計		80	100	94	79	73	83
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数（受入可能人数）		112	112	112	112	112	112
量の見込みと定員数の差（③－①）		32	12	18	33	39	29

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(24) 志方小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	37	34	42	26	26	26
	高学年（4～6年生）	10	7	8	9	9	12
①量の見込み合計		47	41	50	35	35	38
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数 （受入可能人数）		56	56	56	56	56	56
量の見込みと定員数の差 （③－①）		9	15	6	21	21	18

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(25) 志方東小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	12	12	15	15	3	12
	高学年（4～6年生）	4	10	7	10	5	5
①量の見込み合計		16	22	22	25	8	17
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数		54	39	39	39	39	39
量の見込みと定員数の差 （③－①）		38	17	17	14	31	22

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(26) 志方西小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	24	23	22	22	21	22
	高学年（4～6年生）	8	8	8	6	10	8
①量の見込み合計		32	31	30	28	31	30
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小計	0	0	0	0	0	0
③定員数		56	40	40	40	40	40
量の見込みと定員数の差（③－①）		24	9	10	12	9	10

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(27) 平荘小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	低学年（1～3年生）	23	19	17	11	18	19
	高学年（4～6年生）	17	13	15	13	7	7
①量の見込み合計		40	32	32	24	25	26
確保方策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小計	0	0	0	0	0	0
③定員数		56	40	40	40	40	40
量の見込みと定員数の差（③－①）		16	8	8	16	15	14

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

(28) 上荘小学校

(単位：人)

各年度の量の見込みと 確保方策		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量 の 見 込 み	低学年（1～3年生）	36	18	11	12	24	4
	高学年（4～6年生）	9	8	5	7	8	5
①量の見込み合計		45	26	16	19	32	9
確 保 方 策	定員の見直し	0	0	0	0	0	0
	クラブ新設	0	0	0	0	0	0
	②小 計	0	0	0	0	0	0
③定員数		54	39	39	39	39	39
量の見込みと定員数の差 （③－①）		9	13	23	20	7	30

※元年度の定員数は、平成31年4月1日現在の受入可能人数

4. 子育て短期支援事業（子育て家庭ショートステイ事業）

事業内容	保護者の疾病等の理由で家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童に対して、児童養護施設等で必要な保護を行う事業 【既存事業】子育て家庭ショートステイ事業
現 状	0～2歳未満児は乳児院（市外4施設）、2歳児以上は児童養護施設（市内2施設及び市外11施設）、母子生活支援施設（市外2施設）で実施
提供区域	1区域（市全域） 利用できる児童養護施設等が市内各地に存在するわけではなく、本庁への申込みを通じて、広域での利用がなされていることから、市全域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	緊急時（休日を含む）の利用ニーズへの対応の検討

（単位：人／年）

各年度の量の見込みと確保方策	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①量の見込み	280	544	526	507	489	476
②確保方策 （現行の提供体制による実施）	413	544	526	507	489	476
	乳児院（市外4施設）児童養護施設（市内2施設及び市外11施設）、母子生活支援施設（市外2施設）で実施					
量の見込みと確保方策の差 （②—①）	133	0	0	0	0	0

※元年度の確保方策は、平成30年度の延べ利用人数

5. 乳児家庭全戸訪問事業（母子訪問指導事業（こんにちは赤ちゃん事業））

事業内容	市内全ての4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う事業 【既存事業】母子訪問指導事業（こんにちは赤ちゃん事業）
現 状	保健師、助産師及び看護師の訪問による子育て相談や必要な情報提供
提供区域	1 区域（市全域） 対象者に対する訪問は、本庁から市域全体で実施しているものであることから、市全域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	○児童虐待担当部署との月1回の連絡会議の実施 ○担当部署との綿密な情報交換による、専門的な育児支援を必要とする家庭の把握及び児童虐待の未然防止

（単位：人）

各年度の量の見込みと確保方策	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
①量の見込み	2,448	1,879	1,832	1,787	1,743	1,700
②確保方策 （現行の提供体制による実施）	1,939	1,879	1,832	1,787	1,743	1,700
	<実施機関>加古川市 <訪問の実施体制>38人（保健師、助産師及び看護師）					
量の見込みと確保方策の差 （②—①）	△509	0	0	0	0	0

※元年度の確保方策は、平成 30 年度の対象者数

※量の見込みは、推計児童数により算出

6. 養育支援訪問事業

事業内容	乳児家庭全戸訪問事業の実施などにより把握した、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童や、保護者に監護させることが不相当であると認められる家庭、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、その養育が適切に行われるよう、保健師の訪問による養育に関する相談、指導、助言や、子育てヘルパーの派遣による家事・育児等の援助を行う事業 【既存事業】養育支援訪問事業、要保護児童相談事業、産前・産後家事ヘルパー派遣事業
現 状	・保健師等の訪問による専門的な育児支援 ・子育てヘルパーの派遣（委託1事業者）による家事援助
提供区域	1 区域（市全域） 訪問等の支援は本庁から市域全体に実施しているものであることから、市全域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	○乳児家庭全戸訪問及び乳幼児健診担当部署との月1回の連絡会議の実施 ○担当部署との綿密な情報交換による、専門的な育児支援を必要とする家庭の把握及び児童虐待の未然防止

（単位：人／年）

各年度の量の見込みと確保方策	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
①量の見込み	30	64	64	64	64	64
②確保方策 （現行の提供体制による実施）	64	64	64	64	64	64
	<実施機関>加古川市 <訪問の実施体制>3人（保健師） <ヘルパー派遣の委託団体>1事業者					
量の見込みと確保方策の差 （②—①）	34	0	0	0	0	0

※元年度の確保方策は、平成 30 年度の対象者数

7. 地域子育て支援拠点事業（加古川駅南・東加古川子育てプラザ）

事業内容	乳幼児とその保護者が気軽に交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報提供、助言等を行う事業 【既存事業】少子化対策推進事業
現 状	・加古川駅南子育てプラザ及び東加古川子育てプラザの2か所で実施 ・子育てサークルの育成、各種講座の実施、子育て支援情報の提供や相談、助言など
提供区域	1 区域（市全域） 地域子育て支援拠点事業として運営している加古川駅南及び東加古川の両子育てプラザは、現在の利用形態として、地域を区切って利用されているわけではなく、市域内で広域的に利用されていることから、市全域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	○加古川駅南・東加古川子育てプラザの利用促進に向けた広報 ○子育てに関する相談や講座、情報提供の充実

（単位：人／年）

各年度の量の見込みと確保方策	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
①量の見込み	77,532	73,212	71,208	69,432	67,680	65,952
②確保方策 （現行の提供体制による実施）	70,038	73,212	71,208	69,432	67,680	65,952
	<実施体制> 加古川駅南子育てプラザ及び東加古川子育てプラザの2 か所で実施					
量の見込みと確保方策の差 （②―①）	△7,494	0	0	0	0	0

※元年度の確保方策は、平成 30 年度の延べ利用人数

8. 一時預かり事業

提供区域	1 区域（市全域） 保育所等で実施している一時預かりは、在園児以外の広域的な利用も多く、市域全体で検討する必要があることから、市全域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	希望する保護者が利用できる環境の整備

（1）幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業（預かり保育）

事業内容	幼稚園の在園児に対して、教育課程に係る教育時間以外の時間帯において保育を行う事業 【既存事業】一時預かり事業
現 状	公立認定こども園3園、私立認定こども園22園、公立幼稚園17園、私立幼稚園2園の計44園で実施

（単位：人／年）

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
量の見込み	1 号認定 (教育標準時間)	14,703	9,062	8,729	8,312	7,931	7,722
	2 号認定 (教育利用希望)	6,018	54,081	52,091	49,602	47,325	46,081
①量の見込み合計		20,721	63,143	60,820	57,914	55,256	53,803
確保方策	公立認定こども園・幼稚園 (6人×19園×190日)	34,876	21,660	21,660	21,660	21,660	21,660
	私立認定こども園・幼稚園 (平成 30 年度利用実績)		34,691	34,691	34,691	34,691	34,691
②確保方策合計		34,876	56,351	56,351	56,351	56,351	56,351
量の見込みと確保方策の差 (②－①)		14,155	△6,792	△4,469	△1,563	1,095	2,548

※元年度の確保方策は、平成 30 年度の延べ利用人数

(2) その他の一時預かり事業（保育所等）

事業内容	保護者の急な用事や短期のパートタイム就労などの理由により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる事業 【既存事業】一時預かり事業
現 状	認定こども園16園、私立認可保育所10園、地域型保育事業所11事業所の計37園・事業所で実施

(単位：人／年)

各年度の量の見込みと確保方策	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
①量の見込み	15,219	34,143	33,060	31,913	30,829	30,020
②確保方策 (現行の提供体制による実施)	43,512	40,278	40,278	40,278	40,278	40,278
量の見込みと確保方策の差 (②—①)	28,293	6,135	7,218	8,365	9,449	10,258

※元年度の確保方策は、令和元年度の提供体制

9. 病児・病後児保育事業

事業内容	病気や病後の乳幼児を、家庭で保育できない場合に、保育所や認定こども園、病院等の施設において保育を行う事業 【既存事業】病児・病後児保育事業、看護師配置事業
現 状	私立認定こども園4園、私立認可保育所1園、病児保育室1か所の計6園・診療所で実施
提供区域	1区域（市全域） 現在も市域全体での広域利用を想定した事業実施となっており、市域全体で検討する必要があることから、市全域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	○病児保育の拡充 ○事業の周知や利用しやすい環境の整備

（単位：人／年）

各年度の量の見込みと確保方策	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①量の見込み	1,403	10,697	10,351	9,969	9,610	9,361
②年度当初の提供体制	2,928	8,120	8,120	9,296	9,296	9,784
③各年度で確保する提供体制 ※病児保育室及び保育施設 在園児対象の病児保育の拡充	0	0	1,176	0	488	0
④年度末の提供体制（②+③）	2,928	8,120	9,296	9,296	9,784	9,784
量の見込みと確保方策の差 （④—①）	1,525	△2,577	△1,055	△673	174	423

10. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター運営事業）

事業内容	「子育ての援助を受けたい人（依頼会員）」と「子育てを援助したい人（提供会員）」を登録し、地域の中で行われる育児援助の有償ボランティア活動をサポートする事業 【既存事業】ファミリー・サポート・センター運営事業
現 状	加古川市ファミリー・サポート・センターにおける依頼会員と提供会員の募集、育児援助活動の連絡調整や援助活動に関する講習などの実施
提供区域	1 区域（市全域） 1 力所設置している事務局から、市域全体の登録や利用調整などを実施していることから、市全域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	○制度及び事業の周知 ○希望する保護者が利用しやすい環境の整備

（単位：人／年）

各年度の量の見込みと確保方策	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
①量の見込み	5,928	5,928	5,720	5,564	5,460	5,252
②確保方策 （現行の提供体制による実施）	4,331	5,928	5,720	5,564	5,460	5,252
量の見込みと確保方策の差 （②—①）	△1,597	0	0	0	0	0

※元年度の確保方策は、平成 30 年度の延べ利用人数

11. 妊婦健診事業（妊婦健康診査費助成事業）

事業内容	妊婦やお腹の赤ちゃんの健康を守り、安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成する事業 （母子健康手帳交付時に助成券 14 枚を交付） 【既存事業】妊婦健康診査費助成事業
現 状	- 県内の協力医療機関等での妊婦健診に利用可能な助成券を配付（14回、上限96,000円の助成） - 協力医療機関以外での健診費用についても、後日、利用者の申請により還付しており、すべての医療機関等での妊婦健診が助成の対象
提供区域	1 区域（市全域） 妊婦健診に係る助成は、県内にある協力医療機関のほか、すべての医療機関で受けたものを対象としていることから、市全域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	○制度及び事業の周知 ○出産後の養育に支援が必要な妊産婦などへ対応するための、医療機関や市町村など関係機関との連携の充実

各年度の量の見込みと確保方策		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
量 の 見 込 み	①対象人数（人）	3,427	2,819	2,748	2,681	2,615	2,550
	②健診回数（回／年）	26,388	21,424	20,884	20,376	19,874	19,380
確 保 方 策	③対象人数（人）	3,170	2,819	2,748	2,681	2,615	2,550
	④健診回数（回／年）	24,047	21,424	20,884	20,376	19,874	19,380
	現行の提供体制による実施	<助成対象となる健診の実施場所> 妊婦健診を実施する医療機関等 <助成対象となる検査項目> 基本的な妊婦健診項目（各回）と各種医学的検査（血液検査、子宮頸がん検診（細胞診）、超音波検査、B 群溶血性レンサ球菌（GBS）、性器クラミジア）、その他必要な検査 <健診の実施時期> 通年					
量の見込みと確保方策の差 対象人数（③—①）		△257	0	0	0	0	0
量の見込みと確保方策の差 健診回数（④—②）		△2,341	0	0	0	0	0

※令和元年度の確保方策は、平成30年度の対象者数・延べ健診回数

※令和2年度以降の対象人数は、推計児童数により算出した当該年度中に健診を受けることが見込まれる人数

※妊娠期間の関係で2か年度にわたり健診を受ける場合は、各年度にそれぞれ「1人」を計上

12. 実費徴収に係る補足給付を行う事業（実費徴収補足給付事業）

事業内容	給付認定を受けた子どもが教育・保育を受ける際に、教育・保育施設等に支払う日用品や文房具、その他教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、行事への参加に要する費用等に対して、その世帯の所得状況に応じて助成を行う事業 【既存事業】実費徴収補足給付事業
現 状	勧奨通知を対象者へ送付し、後日、対象者からの申請により助成
提供区域	1 区域（市全域） 市域を細分化して実施する事業ではないため、市域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	○対象者への事業に関する広報・周知 ○対象者への確実な給付

13. 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業

事業内容	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究や、その他多様な事業者の能力を活用した施設設置及び運営を促進するための取組を行う事業 【既存事業】多様な事業者の参入促進・能力活用事業
現 状	巡回支援員を2名配置し、事業者や事業予定者への相談・助言を実施
提供区域	1区域（市全域） 市域を細分化して実施する事業ではないため、市域を1つの区域として設定
事業の方向性 （「量の確保」・ 「質の向上」）	○新規参入事業者に対する必要な指導・助言等の支援の実施 ○専門的な知識を有する巡回支援員の人材確保 ※巡回支援員…【国要綱より】各市町村において事業経験のある者（例：保育士OB等）で、新規参入事業者に対して事業運営や事業実施に関する相談・助言等を行うために必要な専門性を有する者